

○計画期間：平成28年4月～平成33年3月

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 平成28年度終了時点(平成29年3月31日時点)の中心市街地の概況

本市は、平成28年4月以降、認定基本計画に基づき、歴史・文化・風土・自然が息づき市民と観光客に愛され全ての世代が安心して楽しく回遊できるまちを目指し、①観光客が訪れる中心市街地②人々が行き交う中心市街地③生活が充実する中心市街地—の3つの基本方針を基に事業推進している。

まちなかの賑わい創出へ向けた核事業として整備を進めている市役所本庁舎は、平成29年9月の供用開始予定となっている。利便性と親しみを備えたまちなかの顔として空き店舗対策では、本庁舎整備やソフト事業との連携により、周辺の不動産活用への意識付けにもなり、リノベーションによる新規出店数が順調に推移、若い世代の経営者も増加している。

一方で、中心市街地観光施設の入込は東日本大震災以来の落ち込みを回復できておらず、平成28年度上半期の観光シーズンでは前年比82.6%となった。関連するイベント事業の入込も 主要イベント開催時の天候の影響もあり、イベントを含めた全体入込も87.6%となっている。平成29年度は主要観光施設における記念事業の実施と関係機関の連携事業の実施を予定している。

2. 平成28年度 of 取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

遠野市と遠野市中心市街地活性化協議会は年1回開催する定例総会の開催により事業の進捗状況の情報共有を図るほか、協議会を構成する各団体から推薦されたメンバーで隔月開催するワーキンググループにおいて、商業、観光、市街地の景観について意見交換を行い官民連携した取り組みができた。商店街からは「新規出店があり、まちなかの賑わい創出につながっている」との意見をいただき、計画への一定の評価を得ている。

II. 目標毎のフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	前回の見通し	今回の見通し
目標① まちなかの観光振興 (歴史・文化・風土・ 自然を生かしたま ち)	中心市街地観光施設入 込数 (人/年)	64,726 (H26)	100,000 (H32)	49,430 (H28)	—	②
目標② まちなかの回遊性創 出(にぎわいあふれ るまち)	中心市街地通行量 (人/日)	3,145 (H26)	4,262 (H32)	3,271 (H28)	—	③
目標③ まちなかの新規店舗 の推進(店舗が充実 したまち)	中心市街地新規出店数 (件/年)	7 (H24～ H26)	12 (H28～ H32)	6 (H28)	—	①

<取組の進捗状況及び目標達成に関する見通しの分類>

- ①取組(事業等)の進捗状況が順調であり、目標達成可能であると見込まれる。
- ②取組の進捗状況は概ね予定どおりだが、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。
- ③取組の進捗状況は予定どおりではないものの、目標達成可能と見込まれ、引き続き最大限努力していく。
- ④取組の進捗に支障が生じているなど、このままでは目標達成可能とは見込まれず、今後対策を講じる必要がある。

2. 目標達成見通しの理由

「中心市街地観光施設入込数」については、東日本大震災以降、遠野市を訪れる観光客の減少が続いている。特に市街地観光施設の入館者数の減少は顕著となっている状況である。施設リニューアル効果も限定的であり、現状の取り組みだけでは目標値の達成は難しいものと考えられる。

「中心市街地通行量」については、東日本大震災により、市役所本庁舎が全壊。中心市街地にあった機能が、郊外などに庁舎が分散し、通行量が伸び悩んでいるが、平成29年9月に市役所本庁舎が中心市街地のショッピングセンターに隣接するかたちで、供用開始となることから、来庁者やイベントの市街地開催により目標値の達成は可能と考える。

「中心市街地新規出店数」については、平成28年1月に、経済産業省の「遠野市創業支援計画」が認定され、行政、商工会、金融機関が連携し、創業希望者の相談・指導を行い、初めて「創業支援塾」を開催し、事業計画、資金計画など基礎的なスキル取得を学び受講者13名のうち、6名が中心市街地に出店。今後も継続的に新規創業者の掘り起しに努めていくことから目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。

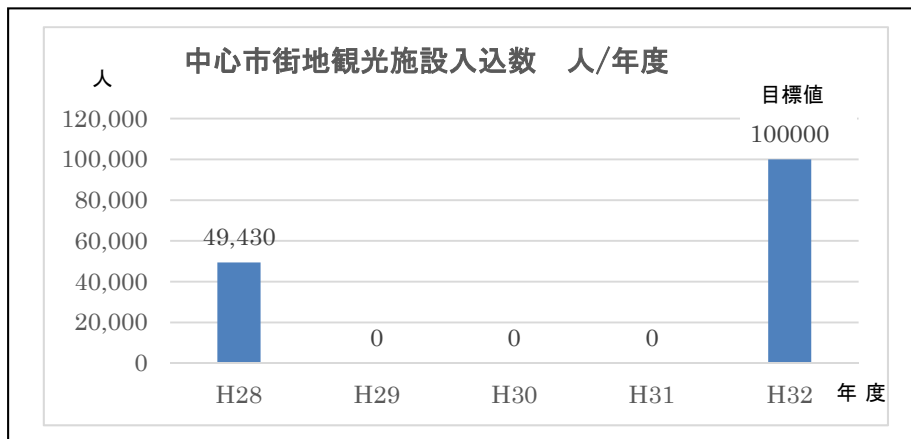
3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

計画認定初年度であり前回フォローアップは実施していない。

4. 目標指標毎のフォローアップ結果

「中心市街地観光施設入込数」※目標設定の考え方基本計画 P71～P75 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H26	64,726 (基準年値)
H28	49,430
H29	—
H30	—
H31	—
H32	100,000 (目標値)

※調査方法：市有観光3施設の年間入場者数を集計

※調査月：毎年度末

※調査主体：遠野市

※調査対象：遠野市立博物館、とおの物語の館、遠野城下町資料館

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. まちづくりポイントカードシステム導入事業（遠野すずらん振興協同組合）

事業完了時期	平成28年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の小売店の大半が加入しているポイントカード「スキップカード」を中心市街地の回遊性を高めるツールとするため、多機能化及び公共・観光施設等との多事業連携を図る。
事業効果及び進捗状況	事業連携の検討に際して時間を要し事業期間を変更した。福祉部門における健康づくり事業との連携が先行実施されたことから、組合独自

	の事例調査と併せて今後事業実施に応用が期待できる。 図書館利用、トレーニングルーム利用、消防団活動等の行政と連携したポイント付与やマイナンバーカードの機能利用検討を行うなど事業の拡張にむけ取り組んでいる。
--	---

②. 観光 Wi-Fi 対応事業（遠野市）

事業完了時期	平成 28 年度～【実施中】
事業概要	観光施設に Wi-Fi 機能を設け、観光客の利便性向上と観光客の増加につなげる。
事業効果及び進捗状況	市内主要観光施設や公共施設に無料インターネット利用ができる公衆無線 LAN サービスを 17 施設に設置完了。平成 29 年 4 月 29 日にサービスを開始。認証画面は、日本語、英語、中国語、韓国語に対応。供用開始後間もないことから利用実績を確認していく。

③. 三田屋プロジェクト（遠野みらい創りカレッジ関連事業）（遠野市）

事業完了時期	平成 25 年度～【実施中】
事業概要	空き家となった町家「三田屋」の調査及び改修を地元高校生と大学との交流で行なう。企業連携による廃校舎活用「遠野みらい創りカレッジ」の関連事業として、国内外から人が集い学ぶ場として活用できるよう整備を進める。
事業効果及び進捗状況	遠野市の地域環境と歴史文化を体験学習するオフキャンパス活動の企画・運営とともに、建物敷地の保全運用に関する管理を実施。また各団体のイベント会場ほか回遊型イベントの基点としても利活用を進め周辺のにぎわい創出に寄与した。活用に適した整備を進めることで、地域の文化を生かしたまちなかの賑わいづくりにつなげる。

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地活性化基本計画の目標としている指標達成に向け、個別事業は概ね順調に進捗しているが、東日本大震災以降、遠野市全体の観光客の減少が続いている状況。また、高速交通網の整備が進んでおり、今まで立ち寄りしていた観光施設等に市街地、周辺地の別なく通過されるケースも出ることが懸念されている。

指標の「中心市街地観光施設入込数」について、目標達成には市内はもとより、県内の観光、産業関係者とも連携した誘客活動を総合的に図っていかなければならない。首都圏や東北地区（仙台、盛岡等）において定期的に魅力を発信する催事の開催や商品開発を行っていく。全国屈指のホップ生産地として行政、企業、農業者、住民が協働でまちづくりを行い、とおの物語の館施設内にある蔵を改修し、クラフトビール製造に取り組む事業者が中心となりビールの提供やイベント開催に取り組む。

また、隣接する飲食店舗に、地元産食材を使用したこだわりのある地元飲食店をテナントとして出店する予定であり、古くは遠野名物として普及、現在は途絶えていた「ひつこ蕎麦」を復活し提供する取り組みを行う。

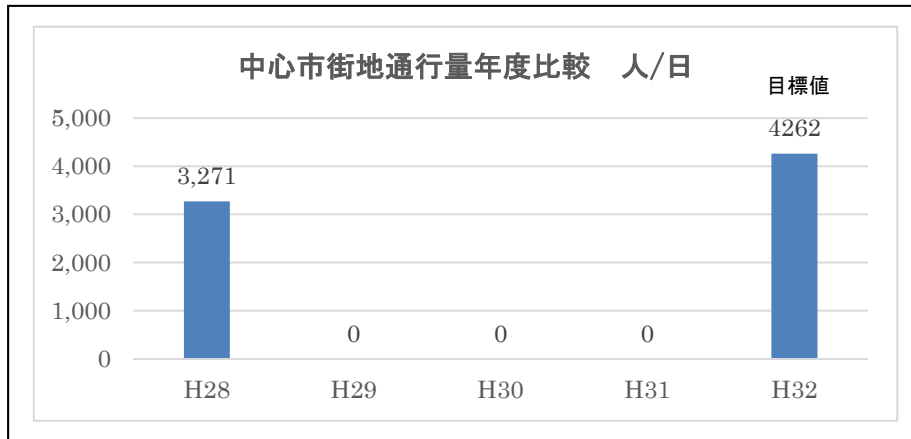
観光客の少ない冬期間の対策として、構造改革特区どぶろく特区国内第 1 号認定自治体として、3 回目となる「全国どぶろく研究大会 in 遠野」を平成 30 年度開催。また、

従来開催のイベントに関しても、同時開催するなど、集客の図れるような取り組みにしていくよう運営内容を協議していく。

また、観光振興について、現在、日本版観光DMO（観光地域づくり）の立ち上げ検討が行われており、観光業に携わる組織団体はもとより行政、交通、食産業、農業者が連携して観光振興計画を策定、地域一体の観光地づくりに取り組んでいく気運である。

「中心市街地通行量」※目標設定の考え方基本計画 P75～P75 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H26	3,145 (基準年値)
H28	3,271
H29	—
H30	—
H31	—
H32	4,262 (目標値)

※調査方法：市街地5地点の通行量を集計

※調査月：毎年9月上旬平日1日

※調査主体：遠野商工会

※調査対象：バイク、自転車、歩行者

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 本庁舎整備事業（遠野市）

事業完了時期	平成26年度～平成28年度【実施中】
事業概要	東日本大震災により全壊した本庁舎を、中心市街地の核とするため、ショッピングセンターとぴあとの複合施設として整備し、市民の利便性向上とまちなかの賑わい創出を図る。
事業効果及び進捗状況	建設地内の物件移転と地下工事の際の湧水処理の影響により工期延長したが、平成29年9月の供用開始を目指し順調に進行している。供用後はショッピングセンターの複合施設の利点を活かし、市民協働と交流の拠点とする市民スペースやフレキシブル執務スペースを設置するほか、内外装へ地場産材を使用し街並と調和する景観整備により、まちなかの賑わい創出と活性化の核としての役割を担う。

⑤. 子育て支援環境整備事業（遠野市）

事業完了時期	平成30年度～平成31年度【未】
事業概要	「元気わらすっこセンター」としてリニューアルし活用している市役所西館周辺を子育て支援エリアとして整備し、子育て支援機能の強化と多機能屋内遊戯施設、屋根付き広場等を設置する。
事業効果及び進捗状況	「子育てするなら遠野」を市の重要施策として取り組んでおり、子育て世代の支援施設として整備に向け関係機関と検討中。

⑥. 公営住宅等整備事業（穀町地区）（遠野市）

事業完了時期	平成 29 年度～平成 31 年度【実施中】
事業概要	郊外部に立地している老朽化した公営住宅を再編・集約整備するものとして、市民等が安心して暮らせる公営住宅を中心市街地エリア内に整備する。
事業効果及び進捗状況	平成 29 年度に災害公営住宅事業として、東日本大震災により沿岸地域から仮設住宅を建て替える形で整備していく。 整備戸数は 16 戸。平成 29 年度基本・実施設計を行い。9 月から建築工事着工予定。2 期に分けて 8 戸ずつ整備。完了予定は平成 30 年 6 月全戸完成予定。

⑦. 遠野テレビ・インターネットを活用した情報発信事業（遠野市）

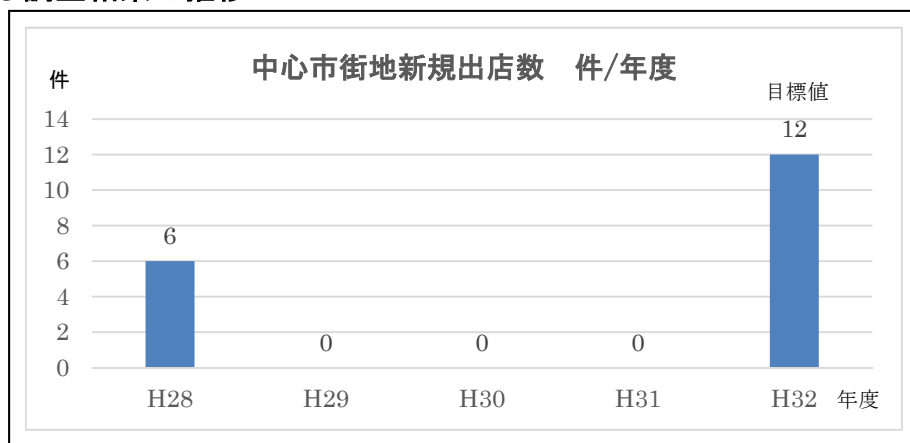
事業完了時期	平成 27 年度～【実施中】
事業概要	商店街の情報を市民に周知することで活性化に結びつけるため遠野テレビ（CATV）を通して市内に情報発信を行うほか、インターネットを活用して市外にも積極的に情報発信する。
事業効果及び進捗状況	市内の約 9 割が加入するケーブルテレビネットワークを活用し、市内の事業者を紹介する番組を制作し放送。毎月 1 回程度の放送により、地元の特徴ある事業所を知る機会の提供と利用を促していく。今後も継続して取り組んでいく。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「中心市街地の通行量」については、平成 29 年 9 月に、市役所本庁舎が中心市街地で供用開始されることから、通行の流れを調査していきながら指標の達成度合いを確認していく。また、隣接する商業施設でも店舗改装や催事スペースの活用により、集客や売上の増加を図り活性化に取り組んでいく。

「中心市街地新規出店数」※目標設定の考え方基本計画 P83 参照

●調査結果の推移



年	(単位)
H26	7 (基準年値)
H28	6
H29	—
H30	—
H31	—
H32	12 (目標値)

※調査方法：現地調査及び創業相談、新規商工会員情報により集計

※調査月：毎年度末

※調査主体：遠野市、遠野商工会

※調査対象：中心市街地計画区域内での新規出店

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

⑧. ファサード改修費助成事業（遠野商工会）

事業完了時期	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の通りの街並みを、町家の風情が感じられるよう景観に配慮して店舗や住宅のファサード改修を行うことで、街並みのイメージアップを図り観光客の増加と回遊を促す。
事業効果及び進捗状況	城下町の面影を残す町並みに配慮した町家風の店舗改修を行う事業者に対して、改修費の助成を行う。平成 23 年度から要綱を制定し、事業者に周知してきた。現在まで 3 件の事業者が事業を活用し市街地の景観形成に努めている。今後も周知しながら統一感のある街並みづくりに取り組んでいる。

⑨. 空き店舗家賃助成事業（遠野商工会）

事業完了時期	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	中心市街地の空き店舗への出店に対し家賃の一部を助成し、商業振興とまちなか居住対策を一体的に進める。
事業効果及び進捗状況	事業者の後継者不足や高齢化に伴い廃業され空き店舗となっている物件に新規に創業される方を対象に家賃の一部を平成 23 年度から助成してきた。 平成 28 年 1 月には、経済産業省の創業支援計画認定を受け、行政、商工会、金融機関が連携し新たに起業される方を対象として事業計画、資金計画等の基礎知識や創業後も相談を継続するなど応援することで創業支援塾を開催。平成 28 年度は 13 人が受講。うち 6 名が中心市街地に新規出店することとなった。衰退が懸念される地方の商店街の活性化となっている。

⑩. 空き店舗改修費助成事業（遠野商工会）

事業完了時期	平成 23 年度～【実施中】
事業概要	改修費の一部を助成することで、表が店舗で裏が住居となる建物が多い中心市街地への店舗部分賃借による出店を促し、空き店舗の解消とまちなか居住対策を一体的に進める。
事業効果及び進捗状況	当市において、住宅兼店舗の建物が中心市街地に多く見られることから、商店を廃業しシャッターを下ろしながら住宅部分に住んでいるケースが見られる。居住部分との分離や初期投資となる改修を助成することで新たに出店を応援していく。平成 28 年度は 2 事業者が改修を行い、市街地に創業され中心市街地の活性化が図られた。

●目標達成の見通し及び今後の対策

「中心市街地への新規出店」については、初年度から順調に推移していることから、当市創業支援計画に基づき、引き続き行政、商工会、金融機関が連携して創業支援塾を

開催し、新規出店者の掘り起しや支援を行い商店街の活性化を図っていく。

また、新規出店に伴う家賃や改修費用の一部を助成する制度も活用実績があることから制度を継続して支援していく。